

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450074
基幹・一般の別（選択記入）	その他の一般統計調査
調査の名称	雇用の構造に関する実態調査（転職者実態調査）
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div><div><input type="checkbox"/> 1.調査の目的</div><div><input type="checkbox"/> 2.調査対象の範囲 ※</div><div><input type="checkbox"/> 3.報告者数等※</div><div><input type="checkbox"/> 4.報告事項とその基準期日 ※</div><div><input type="checkbox"/> 5.報告の方法 ※</div><div><input type="checkbox"/> 6.報告を求める期間 ※</div><div><input type="checkbox"/> 7.集計事項 ※</div><div><input type="checkbox"/> 8.結果の公表方法及び期日 ※</div><div><input type="checkbox"/> 9.使用する統計基準</div><div><input type="checkbox"/> 10.調査票情報の保存</div><div><input type="checkbox"/> 11.立入検査</div></div><div><div><div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div><div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div><div>報告を求めるために用いる方法</div></div><div><div>調査結果の公表の方法及び期日</div><div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div><div>基幹統計調査のみ</div></div></div></div><div>一部不整合あり</div></div></div>
-----------------------------	--

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

点検・評価事項等 不整合の項目	調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況		
	不整合の概要 (該当項目に○を入力し、概要を記載。複数選択可能)		対応方法 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
7. 集計事項※	未集計 復元推計	未公表 ○ その他	○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定	・現在、調査計画に記載のない集計項目（平均年齢）については、次回調査の調査計画変更時に、集計項目を追加する。
	特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） ・調査計画の集計事項に不備があった。				

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	<input type="checkbox"/> 課題なし <input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） <input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）
---	--

	見直し・改善の概要（自由記入）	見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）	見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）
記入欄 No. 1	業務マニュアルの整備について、令和5年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行い、業務マニュアルの拡充に向けたスケジュールを策定したため、今後、令和7年度までに業務マニュアルの拡充を行う。	<input type="radio"/> 調査計画の見直し・改善 <input type="radio"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	<input type="radio"/> 調査計画の変更申請 <input type="radio"/> 調査計画の軽微変更 <input type="radio"/> 業務マニュアルの整備・充実 <input type="radio"/> 実施方法の見直し <input type="radio"/> その他	対応中/対応予定
記入欄 No. 2	・今回の点検で調査計画の集計事項と集計表（e-Stat）の表題を突合せたが、集計表（e-Stat）の表題を分かりやすい表現で修正したものについて、次回、調査計画の変更を行う際に、調査計画の集計事項の表題を修正する。	<input type="radio"/> 調査計画の見直し・改善 <input type="radio"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善 品質の表示 変更管理の実施 遅延調査票への対応 外部委託先からの意見や改善提案の聴取 DXの実施、データのデジタル化 システムの要件・仕様の可視化 プロセス診断結果の取り込み その他プロセスの段階的な向上に向けた取組	<input type="radio"/> 調査計画の変更申請 <input type="radio"/> 調査計画の軽微変更 <input type="radio"/> 業務マニュアルの整備・充実 <input type="radio"/> 実施方法の見直し <input type="radio"/> その他	対応中/対応予定

③ 必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
	精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを 選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	○ 達成精度	(回収率) ■事業所調査：70%	令和2年調査	(回収率) ■事業所調査：56.2%	(回収率) ■事業所調査：64.0%	(回収率) ■事業所調査：69.8%
	○ 回収率・回答率	■個人調査：65%		■個人調査：56.1%	■個人調査：54.7%	■個人調査：66.6%
	回収調査票数	(達成精度) ■事業所調査：ある属性を有する事業所割 合の標準誤差がおおむね3.8%以内		(達成精度) 別紙のとおり	(達成精度) 別紙のとおり	(達成精度) 別紙のとおり
	カバレッジ	■ある属性を有する転職者割合の標準誤差 がおおむね5.0%以内			※数値はH27年調査	※数値はH18年調査 (H18年調査は、労働 局、ハローワーク、統 計調査員経由で実施し ている。)
	その他					
	設定なし					

(別紙)

雇用の構造に関する実態調査の精度管理の目安としている指標（達成精度）
の結果について

令和２年調査（転職者実態調査）の事業所票及び個人票の達成精度の結果は下表１の
とおり。

また、令和２年調査の前回調査となる平成２７年調査、前々回調査となる平成１８年調
査の達成精度の結果は下表２及び３のとおりとなる。

■令和２年調査
表１

産 業	事業所票		個人票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	32.2	1.1	41.0	0.6
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	42.5	3.7	30.9	4.7
建 設 業	34.2	3.5	45.2	0.8
製 造 業	36.4	1.7	37.8	0.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	27.7	2.3	42.4	2.2
情 報 通 信 業	41.0	3.5	55.4	1.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	44.2	3.0	41.4	1.1
卸 売 業 ， 小 売 業	25.5	2.6	36.9	0.5
金 融 業 ， 保 険 業	21.4	2.6	32.3	1.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	40.5	3.8	33.8	1.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	41.8	3.4	57.5	1.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	27.4	4.3	37.1	1.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	31.4	3.9	44.4	1.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	29.8	2.7	49.9	1.1
医 療 ， 福 祉	37.0	2.9	44.6	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	13.8	1.9	21.0	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	41.3	3.0	35.6	1.1

注) 事業所票は「全事業所のうち転職者がいる事業所の割合」、個人票は「全転職者のうち仕事の内容・職種に満足がいくから現在の勤め先を選んだ
転職者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

注) 令和４年３月１１日発行の報告書より転載。

■平成 27 年調査

表 2

産 業	事業所票		個人票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	35.1	1.0	40.8	0.7
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	38.9	3.6	38.7	3.2
建 設 業	35.4	3.2	40.0	0.9
製 造 業	39.1	1.7	38.9	0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	25.1	2.1	41.2	2.4
情 報 通 信 業	48.7	3.2	50.3	1.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	48.2	2.9	42.3	0.8
卸 売 業 ， 小 売 業	30.4	2.6	36.6	0.7
金 融 業 ， 保 険 業	25.7	2.6	35.0	0.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	44.3	3.7	50.0	1.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	38.6	3.0	53.1	1.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	27.3	3.4	34.2	1.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	35.6	3.5	44.4	0.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	24.8	2.2	53.5	1.6
医 療 ， 福 祉	44.5	2.9	40.2	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	14.4	2.0	36.3	3.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	40.9	2.8	40.5	0.9

注) 事業所票は「転職者がいる事業所の割合」、個人票は「仕事の内容・職種に満足がいくから現在の勤め先を選んだ転職者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

注) 平成 29 年 3 月 6 日発行の報告書より転載。

■平成 18 年調査

表 3

産 業	事業所票		個人票	
	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調 査 産 業 計	71.7	1.2	21.3	3.4
鉱 業	51.8	4.7	13.9	4.3
建 設 業	61.8	4.5	18.6	5.8
製 造 業	74.3	2.0	26.8	4.8
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	26.9	3.1	16.8	9.9
情 報 通 信 業	66.2	4.2	31.0	4.8
運 輸 業	72.4	3.9	14.5	2.6
卸 売 ・ 小 売 業	69.0	3.2	27.8	5.6
金 融 ・ 保 険 業	60.0	4.6	15.8	4.6
不 動 産 業	79.5	4.0	18.6	5.2
飲 食 店 ， 宿 泊 業	67.5	6.5	18.1	13.1
医 療 ， 福 祉	88.1	2.7	21.8	2.7
教 育 ， 学 習 支 援 業	67.8	4.1	23.2	5.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	49.5	4.4	38.8	6.2
サ ー ビ ス 業	74.2	2.8	14.4	2.9

注) 事業所票は「転職者が就業している事業所割合」、個人票は「年齢が25～29歳である一般正社員の転職者の割合」の推計値及び標準誤差を掲載している。

注) 平成 20 年 2 月発行の報告書より転載。